

問 1 正解 完璧 直前チェック

“システム監査基準”におけるシステム監査業務の品質管理の主な目的はどれか。

- ア 監査時期・範囲・手続などについての適切なシステム監査計画を立案すること
- イ システム監査結果の適正性を確保すること
- ウ システム監査で入手した情報の機密性を維持すること
- エ システム監査の実施を通して、情報システムの品質向上に貢献すること

問 2 正解 完璧 直前チェック

“システム管理基準”で定めている、運用業務におけるソフトウェア管理に該当するものはどれか。

- ア プログラムからの出力情報の利用状況を記録し、定期的に分析する。
- イ プログラムで用いるデータファイルへのアクセスをコントロールする。
- ウ プログラムの違法コピーが発生しないよう教育する。
- エ プログラムのテスト結果を記録、保管する。

問 3 正解 完璧 直前チェック

受注管理システムのデータ入力に対するシステム監査の報告書において、指摘事項に該当するものはどれか。

- ア 営業担当者が起票した受注伝票が、直接、受注入力担当者に送られ、受注入力担当者が伝票内容をシステムに入力し、その入力データによって出荷指示が自動的に行われている。
- イ 受注管理責任者と受注入力担当者が任命され、それぞれの役割が職務記述書に明文化されている。
- ウ 受注件数が増えたので、契約社員を受注入力担当者に任命し、営業管理者の承認印のある受注伝票をシステムに入力させている。
- エ 受注入力担当者がシステムに入力した結果のプルーフリストを、受注管理責任者が出力し、入力した受注伝票と照合している。

問 1 イ

解説 システム監査業務の品質管理は、監査実施と監査報告の二つの段階に分けることができる。監査実施段階では監査目的と、監査テーマにあった十分な監査証拠を入手することが品質管理となる。監査報告段階では、指摘事項が監査証拠によって裏付けられているか等の内容的確性を確保し報告することが品質管理となる。

問 2 ウ

解説 システム管理基準では、大きく分けて六つの項目に分かれている。

I. 情報戦略, II. 企画業務, III. 開発業務, IV. 運用業務, V. 保守業務, VI. 共通業務、これらの項目がさらに細分化され管理方法が定められている。

ア: 「III. 開発業務」の「4. プログラミング」に該当する。

イ: 「IV. 運用業務」の「4. データ管理」に該当する。

ウ: 「IV. 運用業務」の「6. ソフトウェア管理」に該当する。

エ: 「IV. 運用業務」の「5. 出力管理」に該当する。

問 3 ア

解説

ア: 営業担当者が起票した受注伝票が、直接、受注入力担当者に送られ自動的に出荷指示が行われると、受注伝票の内容のチェックがないため指摘事項となる。営業担当者が誤った受注伝票を作成した場合でも出荷指示が行われるため、作業ミスによる問題が発生する可能性がある。一般的には、出荷指示者と、チェック者の2名以上での実施が望ましい。

イ: 役割が職務記述書に明文化されている点は正しい内容である。

ウ: 営業管理者の承認印があり、入力前に伝票はチェック済みであると判断できるため、契約社員が受注入力することは問題ない。

エ: 受注入力担当者が入力した内容を、受注管理責任者がチェックするのは、2名以上での確認となっており正しい内容である。

問 4 正解 完璧 直前チェック

経済産業省の“営業秘密管理指針”に基づく営業秘密データの管理状況について監査を行うとき、秘密管理性のチェックポイントはどれか。

- ア 当該データが経営効率の改善に役立っているかどうかを分析していること
- イ 当該データの記録媒体に秘密を意味する表示をしていること
- ウ 当該データの内容が刊行物に掲載されていないかを定期的に確認していること
- エ 当該データの内容が公序良俗に反していないかを確認していること

問 5 正解 完璧 直前チェック

外部委託管理の監査に関する記述のうち、最も適切なものはどれか。

- ア 請負契約においては、委託側の事務所で作業を行っている受託側要員のアクセス管理が妥当かどうかを、委託側が監査できるように定める。
- イ 請負契約の場合は、受託側要員に対する委託側責任者の指揮命令が適切に行われているかどうかを、委託側で監査する。
- ウ 外部委託で開発した業務システムの品質管理状況は、委託側で監査する必要はなく、受託側で監査すべきである。
- エ 機密度の高い業務システムの開発を外部に委託している場合は、自社開発に切り替えるよう改善勧告する。

問4 イ

解説 平成15年に経産省が公表した“営業秘密管理指針”は、企業が営業秘密の管理強化を行う上で必要となる管理水準を提示したものである(平成17年、平成23年に改訂)。指針では、不正競争防止法で営業秘密として認められるには、次の三つの要件を満たすことが求められる。

秘密管理性：営業秘密を秘密として管理されていること。

有用性：生産や販売の方法など事業活動に有用な技術、または営業上の情報であること。

非公知性：公然と知られているものであること。

この中で秘密管理性として、その情報を客観的に秘密として管理していると認識できる状態にあることが必要であるとし、具体的な要件として次の二つを挙げている。

- ・情報にアクセスできる者を特定すること。
- ・情報にアクセスした者が、それを秘密であると認識できること。

したがって、営業秘密データの管理状況について監査を行う際には、秘密データの記録媒体に秘密を意味する表示をしていることが秘密管理性のチェックポイントとなる。

問5 ア

解説 請負契約・業務委託契約において指揮命令権は受託側にあり、派遣契約において指揮命令権は委託側にある。

ア：受託側要員が委託側事務所に勤務している場合、アクセス管理に注意する必要がある。

イ：請負契約なので、指揮命令権は受託側にある。

ウ：委託業務の実施内容は、委託側が把握している必要がある。

エ：機密度の高い業務システムでも、技術レベル・時間・要員・費用対効果等の関係上、外部委託の方がよい場合もありうる。

問 6

正解

完璧

直前
チェック

表はコンピュータを利用して行うシステム監査技法についてまとめたものである。
(1)～(4)の組合せとして、適切なものはどれか。

技 法	主な機能					
	システムの テスト	(1)	(2)	(3)	(4)	稼働中のオンラインシ ステムからのデータ抽出
テストデータ法	○					
汎用監査ソフトウェア法					○	
組込み監査モジュール法					○	○
ITF法	○	○				
並列シミュレーション法	○		○			
スナップショット法			○			
トレーシング法			○			
コード比較法				○		

	(1)	(2)	(3)	(4)
ア	稼働中オンライン システムのテスト	プログラム変更の 検証	データの抽出	プログラムロジッ クの分析
イ	稼働中オンライン システムのテスト	プログラムロジッ クの分析	プログラム変更の 検証	データの抽出
ウ	データの抽出	稼働中オンライン システムのテスト	プログラムロジッ クの分析	プログラム変更の 検証
エ	データの抽出	プログラムロジッ クの分析	稼働中オンライン システムのテスト	プログラム変更の 検証

問 7

正解

完璧

直前
チェック

監査調査に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 記載事項について被監査部門の承認を受ける。
- イ 実施した監査手続を記載し、証拠資料は写しでなく原資料を添付して保管する。
- ウ 被監査部門から入手した証拠資料の写しに被監査部門の承認印を受ける。
- エ 必要に応じて被監査部門から入手した証拠資料を添付して保管する。

問6

イ

解説

テストデータ法：実際にテストデータを作成したものを、監査プログラムに投入し、期待した結果が出力されるかを確認する方法。処理正確性を検証する。

汎用監査ソフトウェア法(監査プログラム法)：指定条件にしたがって監査対象ファイル検索、抽出計算等を実施してレポートするもの。

(組込み)監査モジュール法：監査対象ファイルにより指定抽出条件に合致したデータを監査用ファイルに記録し、レポート出力モジュールを本番プログラムに組込む方法。

ITF(Integrated Test Facility)法：監査対象ファイル中に架空口座(ミニカンパニー)を作り、その口座に各種操作をして処理正確性を確認する方法。統合テスト法、ミニカンパニー法とも呼ばれ、本番稼働中にテストデータを流してテストを行う。

並行シミュレーション法：特定監査目的を検証する機能を持つプログラムを監査用として準備して、監査用プログラムに同一データを入力し、実行結果を比較して正確性を検証する方法。

スナップショット法：監査対象プログラムにあらかじめスナップショットロジックを組込んでおき、処理過程の要所で論理性を検証する方法。

トレーシング法：特定トランザクション処理を追跡し、プログラムリストを取り、監査対象プログラムの処理過程の正確性を確認する方法。

コード比較法：あらかじめ検証された監査用プログラムと監査対象プログラムとをコーディングレベルで1行ずつ比較し、プログラム改ざんの有無を確認する方法。

問7

エ

解説

証拠資料は、システム監査人が自ら作成した資料類と被監査部門から入手した資料類(証拠資料)からなるが、原資料・写しのいずれでもよい。

ア：システム監査人が自ら作成した資料類については、被監査部門の承認を受ける必要はない。

イ：証拠資料は、原資料、写しのどちらでもよい。

ウ：被監査部門から入手した資料類(証拠資料)の写しに被監査部門の承認印を受ける必要はない。

エ：必要に応じて、被監査部門から入手した資料類(証拠資料)の原資料または写しを添付する。

問 8

正解

完璧



個人情報の取得に関して、JIS Q 15001における個人情報取得時の要求事項への準拠性を監査した。指摘事項に該当するものはどれか。

- ア Webサイトから注文するシステムにおいて、利用者が注文申込みボタンを押し、注文受付完了画面が表示された時点で、個人情報の利用目的を表示している。
- イ 営業担当者が、顧客から口頭で注文を受ける際、顧客に対して口頭で個人情報の利用目的を伝えている。
- ウ 商品購入者に商品を利用した感想を答えてもらうアンケートはがきに、個人情報の利用目的を記載している。
- エ 通信販売コールセンターのオペレータが、電話で注文を受ける際、電話を通して顧客に個人情報の利用目的を伝えている。

問 9

正解

完璧



日本公認会計士協会の監査・保証実務委員会実務指針第86号“受託業務に係る内部統制の保証報告書”に基づいて作成される文書と作成者の適切な組合せはどれか。ここでは、受託業務の一部について再委託が行われており、除外方式を採用しているものとする。

	保証報告書	システムに関する記述書	受託会社確認書
ア	監査人	監査人	監査人
イ	監査人	被監査会社(受託会社)	再受託会社
ウ	監査人	被監査会社(受託会社)	被監査会社(受託会社)
エ	被監査会社(受託会社)	監査人	再受託会社

問 10

正解

完璧



金融庁の“財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準”におけるIT業務処理統制に該当するものはどれか。

- ア 外部委託に関する契約の管理
- イ システムの運用管理
- ウ システムの開発・保守に係る管理
- エ 利用部門によるエラーデータの修正と再処理

春

問8

ア

解説 JIS Q 15001は、「個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」と呼ばれる。事業者が保有する個人情報を保護するための方針や、契約、監査などの取組みが規定されている。

準拠性の監査とは、正しく要求事項に沿って個人情報を取得しているかどうかを確認することである。個人情報の取得に関しては、あらかじめ取得する個人情報を示し、本人の同意を得なければならない。

ア：注文受付完了後ではなく、完了前に確認する必要があるため、指摘事項となる。

イ、ウ、エ：いずれも個人情報の利用目的を先に伝えているため、指摘事項とはならない。

問9

ウ

解説 日本公認会計士協会の監査・保証実務委員会実務指針第86号“受託業務に係る内部統制の保証報告書”は、公認会計士又は監査法人が、委託会社の財務報告に関連する業務を提供する受託会社の内部統制に関して、委託会社とその監査人が利用するための報告書を提供する保証業務に関する指針である。

除外方式は、受託会社のシステムに関する記述書に再受託会社へ再委託している業務の内容を記載する。再受託会社に関連する統制目的及び関連する内部統制は、受託会社のシステムに関する記述書及び受託会社監査人の業務の範囲から除かれる。

被監査会社(受託会社)は、システムに関する記述書と受託会社確認書を作成し理解していなければならない。

保証報告書は、会社の責任や監査人の責任、内部統制の限界などを監査人が作成する。

問10

エ

解説 内部統制において、ITの利用には全般統制と業務処理統制の二つがある。

IT全般統制：ITを利用した業務処理統制が有効に機能する環境を保障する間接的な統制。通常、ハードウェアやネットワークの運用管理、ソフトウェアの開発、変更、運用ならびに保守、アクセス、セキュリティ及びアプリケーションシステムの取得、開発ならびに保守に対する統制を含むものである。

IT業務処理統制：ITを利用した業務処理統制とは、個々のアプリケーションシステムにおいて承認された取引が全て正確に処理され、記録されることを確保する、コンピュータ・プログラムに組み込まれた統制をいう。

ア、イ、ウ：IT全般統制に該当する。

問 11 正解 完璧 直前チェック

職務著作の要件のうち、プログラムの著作物の場合は満たす必要がなく、プログラム以外の著作物の場合は必要なものはどれか。

- ア 著作権が作成者に帰属するとの取り決めがないこと
- イ 法人等が自己の著作の名義の下に公表していること
- ウ 法人等の業務に従事する者が作成していること
- エ 法人等の発意に基づいていること

問 12 正解 完璧 直前チェック

下請業者から納品されたプログラムに、下請業者側の事情を原因とするバグが発見され、プログラムの修正が必要となった。このとき、支払期日を改めて定めようとする場合、下請代金支払遅延等防止法上認められている期間(60日)の起算日はどれか。

- ア 当初のプログラムの検査が終了した日
- イ 当初のプログラムが下請業者に返却された日
- ウ 修正済プログラムが納品された日
- エ 修正済プログラムの検査が終了した日

問 13 正解 完璧 直前チェック

会社法に基づく監査委員会の役割はどれか。

- ア 委員会設置会社の機関であり、取締役及び執行役の職務の執行を監査し、株主総会に提出する会計監査人の選任などに関する議案の内容を決定する。
- イ 大会社である公開会社に設置が義務付けられている機関であり、監査役及び監査役会を統括する。
- ウ 日本公認会計士協会に設置される機関であり、公認会計士監査に関する実務上の指針である監査基準委員会報告書を公表する。
- エ 連結グループに属する会社法監査対象会社の会計監査人によって構成される機関であり、連結グループに属する会社の監査役の活動を監査する。

問 11 イ

解説 職務著作の要件は、著作権が作成者に帰属する取り決めがないこと、法人名義で公表すること、業務に従事する者が作成すること、法人の発意に基づいていることである。プログラムの著作物の場合は、従業員が作成したプログラムは、雇用者である法人等が最初から著作権を所有するため、法人名義で公表しなくてもよい。

問 12 ウ

解説 下請代金支払遅延等防止法とは、下請け業者に特段の責任がないのに、下請代金の支払を拒んだり遅らせたりすることを禁止する法律である。問題文の内容では下請業者側に原因があることから、支払期日を遅らせることが可能となる。また、改めて期日を定めるとあるから、修正済みプログラムの納品日がその起算日となる。

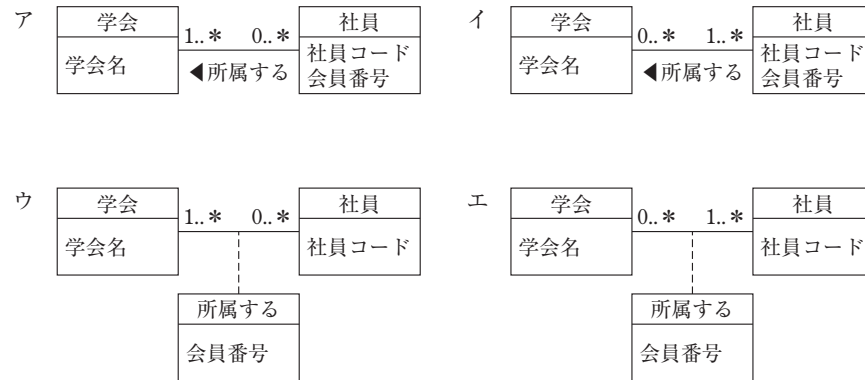
問 13 ア

解説 会社法第2条12号に規定された委員会設置会社とは、株式会社の内部組織形態に基づく分類の一つであり、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の三つを置く株式会社をいう。会社法第404条に監査委員会の職務が定義されている。

- 一 執行役等(執行役及び取締役をいい、会計参与設置会社にあつては、執行役、取締役及び会計参与をいう。以下この節において同じ。)の職務の執行の監査及び監査報告の作成
- 二 株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定

問 14 正解 完璧 直前チェック

ある研究所において、社員は一つ以上の学会に所属している。社員と学会の関係をUMLを用いて表した図のうち、適切なものはどれか。ここで、会員番号は学会が所属する会員を一意に識別するために付与する番号である。



問 15 正解 完璧 直前チェック

クラスBのIPアドレスで255.255.255.0のサブネットマスクを用いたとき、同一サブネット内で設定可能なホストアドレス数は最大で幾つか。

- ア 126 イ 254 ウ 65,534 エ 16,777,214

問 16 正解 完璧 直前チェック

IPv6において、拡張ヘッダを利用することによって実現できるセキュリティ機能はどれか。

- ア URLフィルタリング機能 イ 暗号化機能
ウ ウイルス検疫機能 エ 情報漏えい検知機能

問 14 ウ

解説 UMLのクラス図を利用した社員と学会の関係を表したものである。条件から解答を選択していく。

[条件]

- 社員は一つ以上の学会に所属している。(1..*)
 - 会員番号は、学会が所属する会員を一意に識別するために付与する番号
- 条件1より選択肢ア、ウの2択となる。条件2より、選択肢ウが正解となる。

問 15 イ

解説 IPアドレスは、32ビットを8ビット(オクテット)ごとに四つの部位に分けて10進数で表す。サブネットマスクは、ネットワークアドレス部を1、ホストアドレス部を0として表したものである。255.255.255.0の場合、最後の8ビットがホストを区別するために使用されるということになる。

このとき、8ビット全てが0のアドレスはそのホスト自身を表し、全てが1のアドレスはネットワーク内の全ホストを表すブロードキャストアドレスとして使用されるので、実際にホストに割り当てることができるのは、1～254までの254個となる。

問 16 イ

解説 IPv4からIPv6への主な変更点は、32ビットから128ビットへのアドレス空間の飛躍的な拡大、ヘッダフォーマットの簡素化、経路処理などの高速化、機能の拡張性と柔軟性である。IPv4アドレスの割当ては2011年に終了し、プロバイダが保有するIPのみとなるため、新規事業者が取得することは困難である。

IPv6の拡張ヘッダにおける機能は6種類が用意されており、その中で暗号化を利用することができる。

問 17 正解 完璧 直前チェック

コンティンジェンシープランにおける留意点はどれか。

- ア 企業の全てのシステムを対象とするのではなく、システムの復旧の重要性と緊急性を勘案して対象を決定する。
- イ 災害などへの対応のために、すぐに使用できるよう、バックアップデータはコンピュータ室内又はセンタ内に保存しておく。
- ウ バックアップの対象は、機密情報の中から機密度を勘案して選択する。
- エ 被害のシナリオを作成し、これに基づく“予防策策定手順”を策定する。

問 18 正解 完璧 直前チェック

SSLに関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア SSLで使用するWebサーバのデジタル証明書にはIPアドレスの組込みが必須なので、WebサーバのIPアドレスを変更する場合は、デジタル証明書を再度取得する必要がある。
- イ SSLで使用する個人認証用のデジタル証明書は、ICカードなどに格納できるので、格納場所を特定のPCに限定する必要はない。
- ウ SSLはWebサーバを経由した特定の利用者間の通信のために開発されたプロトコルであり、Webサーバ提供者への事前の利用者登録が不可欠である。
- エ 日本国内では、SSLで使用する共通鍵の長さは、128ビット未満に制限されている。

問 19 正解 完璧 直前チェック

UML2.0において、オブジェクト間の相互作用を時間の経過に注目して記述するものはどれか。

- ア アクティビティ図 イ コミュニケーション図
- ウ シーケンス図 エ ユースケース図

問 17 ア

解説

- ア：コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画、非常時対応計画）では、企業内の全てのシステムを考える必要はない。重要度（緊急事態発生時予想損害額）及び対応コストを考慮して有効性の高い対策を検討する。よって、正解。
- イ：リスク分散の観点から、バックアップはコンピュータ室やセンタとは別の場所で保管することが望ましい。
- ウ：バックアップの対象は、障害時の復旧を考慮した内容となるため機密度を勘案して決めるものではない。
- エ：“予防策策定手順”は、緊急事態が発生する前に実施する内容となるためコンティンジェンシープランではない。コンティンジェンシープランは、緊急事態が発生した場合の計画内容である。

問 18 イ

解説

- SSL (Secure Socket Layer)：WWWやFTPなどのデータを暗号化して送受信するプロトコル。公開鍵暗号や秘密鍵暗号、デジタル証明書などを組合せている。SSLを利用するサーバは、デジタル証明書に基づいて通信データの暗号化を行う。
- ア：Webサーバのデジタル証明書には、組織名などが含まれるがIPアドレスは組込まれない。
- イ：個人認証用のデジタル証明は、個人に対して発行されるので、コンピュータに固定されない。
- ウ：SSLはWebサーバとブラウザ間で用いられるので、登録などの必要性はない。
- エ：SSLの共通鍵の長さは、40～256ビットとなっている。

問 19 ウ

解説

- アクティビティ図：フローチャートが基になっており、一つ一つのアクティビティの流れがわかるような形になっている。
- コミュニケーション図：オブジェクト間の関係を表す。
- シーケンス図：システムの動的な振る舞いや状態遷移について表す。
- ユースケース図：システムの利用法を表現するのに用いられる。

問 20 正解 完璧 直前チェック

ソフトウェアの潜在エラー数を推定する方法の一つにエラー埋込み法がある。100個のエラーを故意にプログラムに埋め込んだとき、そのエラーの存在を知らない検査グループが30個のエラーを発見した。そのうち20個は故意に埋め込んでおいたものであった。この時点で、このプログラムには埋込みエラーを除く残存エラー数は幾つと推定できるか。

ア 40 イ 50 ウ 70 エ 150

問 21 正解 完璧 直前チェック

システムの改善に向けて提出された4案について、評価項目を設定して採点した結果を、採点結果表に示す。効果及びリスクについては5段階評価とし、それぞれの評価項目の重要度に応じて、重み付け表に示すとおり重み付けを行った上で次の式で総合評価点を算出したとき、総合評価点が最も高い改善案はどれか。

〔総合評価点の算出式〕

総合評価点 = 効果の総評価点 - リスクの総評価点

採点結果表

評価項目		案			
		案1	案2	案3	案4
効果	セキュリティ強化	3	4	5	2
	システム運用品質向上	2	4	2	5
	作業コスト削減	5	4	2	4
リスク	スケジュールリスク	2	4	1	5
	技術リスク	4	1	5	1

重み付け表

評価項目		重み
効果	セキュリティ強化	4
	システム運用品質向上	2
	作業コスト削減	3
リスク	スケジュールリスク	8
	技術リスク	3

ア 案1 イ 案2 ウ 案3 エ 案4

問 22 正解 完璧 直前チェック

ITサービスマネジメントにおける問題管理プロセスの活動はどれか。

ア 根本原因の特定 イ サービス要求の優先度付け
ウ 変更要求の記録 エ リリースの試験

問20 ア

解説 エラー埋込み法とは、あらかじめエラーをプログラムの中に入れておき、埋込みエラーの発見数から未発見の真のエラーを推定して、テストの進捗を確認し、テストの終了の判断材料とするテスト手法である。バグ埋込み法ともいう。

埋込みエラーを除いた潜在エラー数を x とすると、

(埋込みエラー + 潜在エラー) : 潜在エラー = 発見エラー数 : 発見された潜在バグ数
となる。個数を当てはめると、

$$100 + x : x = 30 : (30 - 20) \\ x = 50$$

ここで、潜在エラーのうち10個のエラーが発見されているから、残りの潜在エラーを計算すると $50 - 10 = 40$ [個] となる。

問21 ウ

解説 問題文に指定された重み付けを利用して総合評価点を計算する。計算式は次のとおり。

各システムの改善案の採点結果 × 各評価項目の重み付け = 各項目の評価点

$$\text{案1: } (3 \times 4 + 2 \times 2 + 5 \times 3) - (2 \times 8 + 4 \times 3) = 3$$

$$\text{案2: } (4 \times 4 + 4 \times 2 + 4 \times 3) - (4 \times 8 + 1 \times 3) = 1$$

$$\text{案3: } (5 \times 4 + 2 \times 2 + 2 \times 3) - (1 \times 8 + 5 \times 3) = 7$$

$$\text{案4: } (2 \times 4 + 5 \times 2 + 4 \times 3) - (5 \times 8 + 1 \times 3) = -13$$

総合評価点が最も高い改善案は、案3の7となる。

問22 ア

解説 ITサービスマネジメントは、ITサービスを提供する企業が適切なサービスを提供し、運営維持管理を行う活動全般を指す。問題管理プロセスは、未知の問題が発生したときに、その問題を解決するための方策を立案する。根本原因の究明と対策が問題管理プロセスの活動となる。

イ：インシデント管理プロセスの活動である。

ウ：変更管理プロセスの活動である。

エ：リリース管理プロセスの活動である。

問 23

正解

完璧

直前
チェック

企業の競争戦略におけるリーダー戦略はどれか。

- ア 上位企業の市場シェアを奪うことを目標に、製品、サービス、販売促進、流通チャネルなどのあらゆる面での差別化戦略をとる。
- イ 潜在的な需要がありながら、大手企業が参入してこないような専門特化した市場に、限られた経営資源を集中する。
- ウ 目標とする企業の戦略を観察し、迅速に模倣することで、開発や広告のコストを抑制し、市場での存続を図る。
- エ 利潤、名声の維持・向上と最適市場シェアの確保を目標として、市場内の全ての顧客をターゲットにした全方位戦略をとる。

問 24

正解

完璧

直前
チェック

TOCにおけるDBR(ドラム・バッファ・ロープ)のドラムの説明はどれか。

- ア 制約条件工程を最大限に稼働させるために制約条件工程の前に置かれる余裕時間や計画的な在庫
- イ 制約条件工程を含む工程全体の売上高から、原材料費などの費用を差し引いたもの
- ウ 全体の生産量を定める上で能力上制約となる工程のこと、又はその工程のベースに合わせること
- エ 先頭の工程への原材料の投入タイミングを制約条件工程の生産速度に同期させる仕組み

問 25

正解

完璧

直前
チェック

前期の製品Aの売上高は1,000万円、営業利益は50万円であり、限界利益は400万円であった。当期は売上高が10%減少することが予想されている。当期も前期と同じ営業利益を得るために必要な、固定費の削減額は何万円か。ここで、当期の限界利益率は前期と同じものとする。

- ア 35 イ 40 ウ 60 エ 65

問23

エ

解説 リーダー戦略は、利潤、名声の維持・向上と最適市場のシェア確保を目標として、市場内の全ての顧客をターゲットにした全方位戦略である。

- ア：チャレンジャ戦略の説明である。
- イ：ニッチ戦略の説明である。
- ウ：フォロワ戦略の説明である。

問24

ウ

解説 DBR(ドラム・バッファ・ロープ)は、ボトルネックになる作業工程に注目して、生産スケジュールを最適化するための手法である。

- ア：バッファの説明である。
- イ：ドラム・バッファ・ロープには当てはまらない。
- エ：ロープの説明である。

問25

イ

解説

限界利益から変動費を求める。

$$\text{限界利益} = \text{売上高} - \text{変動費}$$

$$400 = 1,000 - \text{変動費} \quad \text{変動費} = 600$$

限界利益率を求める。

$$\text{限界利益率} = 1 - (\text{変動費} / \text{売上高})$$

$$\text{限界利益率} = 1 - (600 / 1,000) \quad \text{限界利益率} = 0.4$$

固定費を求める。

$$\text{損益分岐点売上高} = \text{固定費} / \text{限界利益率}$$

$$950 = \text{固定費} / 0.4 \quad \text{固定費} = 380$$

損益分岐点売上高は、利益が0円の場合であるため、 $1,000 - 50 = 950$ 〔万円〕となる。

当期の売上高10%を削減した場合の固定費を求める。

$$850 = \text{固定費} / 0.4 \quad \text{固定費} = 340$$

損益分岐点売上高は、利益が0円の場合であるため、前期の売上10%を引いた900万円
で計算する。 $900 - 50 = 850$ 〔万円〕となる。

前期と当期の固定費の差額は、 $380 - 340 = 40$ となる。